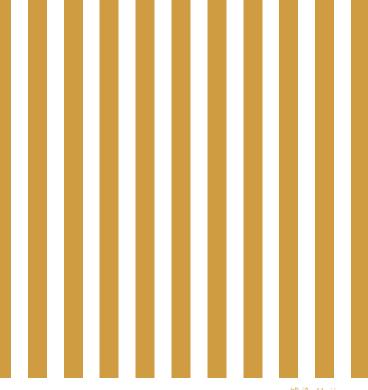
証券コード:3099

株 | 主 | 通 | 信 |



櫨染 Hajizome

第10期 中間期

2017年4月1日~2017年9月30日

ISETAN MITSUKOSHI HOLDINGS





経営資源を成長分野に再配分

2017年4月の社長就任後、従業員との当社の経営課題についての議論に多くの時間を重ねていく中で、構造改革と成長分野への経営資源の再配分を早急に実行することが必要であるとの認識に至りました。今後は、徹底的に収益力強化を図り、例えば、店舗リモデルを行う場合は、増収のための投資と経費削減計画をあわせて実行してまいります。新宿・日本橋・銀座の基幹店は、各店の方向性を明確にした店づくりを進め、支店・地域店は、立地や競合店・周辺環境に応じた抜本的な構造改革と成長戦略を推進してまいります。その一つとして、2018年3月21日をもちまして伊勢丹松戸店の営業を終了することにいたしました。伊勢丹松戸店の営業を終了することにいたしました。伊勢丹松戸店の営業を終了することにいたしました。伊勢丹松戸店をご愛顧いただいてきたお客さまにはご不便をおか

けいたしますこと、深くお詫び申し上げます。株主の皆様には、強固な経営基盤を築くための施策とご理解をいただきますようお願い申し上げます。

売上高

5,952億円

<前年同期比2.2%増介>

営業利益

76億円

<前年同期比25.4%増◆>

2017年度第2四半期は増収増益

2017年度第2四半期(2017年4月1日~2017年9月30日)は、訪日外国人顧客の増加や株式市場の活況等の効果もあり、大都市を中心に高額品が堅調に推移し、売上高は増収を達成することができました。本年3月の三越千葉店と三越多摩センター店の閉店により、三越伊勢丹の売上は前年比98.6%となりましたが、既存店比較においては、前年比101.5%となりました。また、札幌丸井三越、岩田屋三越等の地方都市店舗の売上も好調に推移し、あわせて収支管理の徹底による経費の可視化を進め、コストコントロールも強化してまいりました。

この結果、売上高は5,952億円(前年同期比2.2%増)、 営業利益は76億円(前年同期比25.4%増)となりました。

なお、通期の連結業績としては、収益力の高い事業構造の早期実現に向けて、事業構造改革に伴う整理など将来的に利益を阻害するリスク先行処理を進めるため、売上高1兆2,650億円(前期比0.9%増)、営業利益180億円(前期比24.8%減)を見込んでおります。

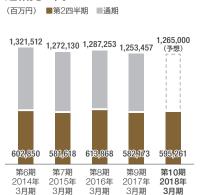
持続的な成長に向けて

将来の持続的な成長に向けて、「収益体質の強化」と「事業構造の転換」の2軸を次期3ケ年計画(2018年~2020年)に掲げました。構造改革にスピードを持って取り組み、収益構造を強化するとともに、事業構造の転換を図ることで、再成長フェーズにつなげてまいります。

株主還元については、安定配当の維持を基本方針としています。最終利益の増減により配当が毎年増減することは避けたいと考え、2017年度の1株当たり年間配当は、前期と同額の12円を予定しております。

今後も新しい経営体制のもと、当社グループの存在 意義と強みを今一度見つめ直し、経営資源を最大限に 活用していくことで、企業価値の向上を実現したいと 考えております。株主の皆様には、今後も一層のご支 援をお願い申し上げます。

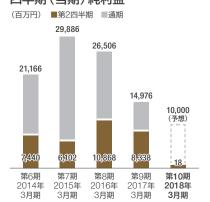
連結売上高



連結営業利益



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益





3ケ年計画<2018年~2020年>

次期3ケ年の戦略は、「収益体質の強化」と

■ 収益体質の強化と事業構造の転換

事業構造の改革に取り組み、収益力を回復させます。その上で成長に向けて、経営資源の強みを発揮できる

- 1. 基幹店活性化
- 2. 不動産再開発
- 3. デジタルトランスフォーメーション
- 4. 海外事業

に絞り込んだ事業構造の転換を行ってまいります。



次期3ケ年計画のステップ

リフォーメーション 収益体質の強化	トランスフォーメーション 事業構造の転換
不採算事業の改革	基幹店活性化
コスト構造の改革	不動産再開発
要員政策	デジタルトランスフォーメーション
リスクの先行処理	海外事業
収益力の回復強化	成 長

「事業構造の転換」の2軸を進めてまいります

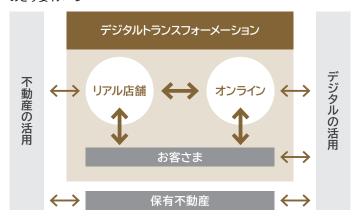
■ 百貨店、デジタル、不動産の融合で顧客満足を実現

百貨店、デジタル、不動産を、暖簾や店舗ごとに組み合わせ、小売へのこだわりを高めつつ、保有する好立地不動産を活かした事業モデルに転換を行い、グループ全体での収益を最大化してまいります。

また、リアルとデジタルの融合を進め、店頭でのお買物をより楽しんでいただけるICTと、魅力的な独自サービスでお客さま満足の向上をめざします。



めざす姿イメージ





成長の取組み:基幹店活性化

基幹3店舗それぞれの方向性を明確化し、 徹底的な収益力の強化へ

■ 基幹店ストアコンセプトの明確化

刻々と変化するお客さまのニーズに対応すべく基幹となる3店舗の特長を明確化いたします。伊勢丹新宿本店は変化に対応したファッションをいち早くご提案する店、三越日本橋本店はおもてなしによるスペシャリティストア、三越銀座店は街のランドマークとして、収益力を強化しつつ一律ではない店舗モデルを推進してまいります。

伊勢丹新宿本店



毎日が、あたらしい。 ファッションの伊勢丹

生活全般をファッションとしてとらえ、お客さまの心を 満たしていくファッション提案を行います。常に変化に 敏感に対応し、半歩先を行く取り組みをお客さまに発信 してまいります。

三越日本橋本店



日本随一のおもてなしによるスペシャリティストア

お客さま一人ひとりに寄り添い、上質な暮らしのモノコトを、日本随一のおもてなしでご提案する、新しいカタチの百貨店を創ることをめざします。2018年秋に向けて、まず本館1階と新館1階をリモデルいたします。

三越銀座店



銀座のランドマークとして上質な日常を創造

上質な日常を求めて銀座の街にお越しいただく大人 の淑女紳士に、革新的でありつつも本物志向の独自性 あふれる品揃えで上品さと洗練さを兼ね備えたライフ シーンをご提供します。

成長の取組み:不動産

保有する不動産資産の有効活用と海外における不動産事業への参画

■ 保有不動産の活用

都内基幹店や全国展開する店舗およびその周辺に所有する不動産資産の有効活用や、テナントリーシングのノウハウを活用した商業不動産による収益拡大を目的として「不動産事業本部」を本年4月に新設いたしました。不動産事業の強化・拡大を検討してまいります。

特に伊勢丹新宿本店および三越日本橋本店において は、百貨店の店舗の魅力向上という従来の取り組みに 加え、周辺に保有する資産を有効活用しながら「まちづ くり」についても真摯に取り組み、地域とともに成長す るビジネスモデルの検討を進めてまいります。

■ 海外での取組み

海外においては、今後の高い成長が見込まれるフィリピンで分譲住宅および商業施設の不動産複合開発に、野村不動産株式会社、Federal Land Incorporatedと共同で取り組んでまいります。本プロジェクトは、分譲タワーマンション4棟と、下層階での商業施設を組み合わせた開発であり、日系デベロッパーと日系小売企業参画によるフィリピンで初めての複合開発プロジェクトになります。







今後の予定

- ■2018年 着工
- ■2020年 商業施設開業
- ■2025年 プロジェクト竣工(住宅4棟)

当社は2008年の会社設立以来、監査役会設置会社の形態を採用しており、 監督機能と執行機能の分離を行うことで、健全で透明性の高い経営活動と意思決定の迅速化を推進しています。

ボードメンバー(2017年9月30日現在)



会長メッセージ

監督と執行の分離をより明確にし、 ガバナンスの強化を図ります。





当社取締役会では、ガバナンスに関する深い理解や実業界の幅 広い経験を有する複数の社外取締役により、経営への監督機能の 発揮に加え、業務執行への積極的なアドバイスをいただいておりま す。また、社外監査役には弁護士をはじめ、多岐に亘る豊富な経験 を兼ね備えたメンバーを選任し、より一層のガバナンス向上や多様 性の確保に努めております。

特に今期は一層のガバナンス強化を目的として社外監査役を1名 増員するとともに、会長職については執行役員を兼務しないものと し、業務執行に対する監督の立場を明確にしております。

これらにより、取締役会では毎回、実効性の高い監督機能を発揮 しつつ、迅速で果敢な意思決定を行っております。今後も、取締役 会におけるガバナンス強化を続け、健全で透明性の高い経営活動 を推進することにより、企業価値の最大化を図ってまいります。

代表取締役会長	1 赤松 憲
代表取締役社長執行役員	2 杉江 俊彦
取締役	③ 竹内 徹
取締役常務執行役員	4 和田 秀治
取締役常務執行役員	5 白井 俊徳
	6 槍田 松瑩
社外取締役	7 井田 義則
	⑧ 永易 克典
学	⑨ 竹田 秀成
常勤監査役	⑩ 瀧野 良夫
	1 宮田 孝一
社外監査役	⑫ 藤原 宏髙
	13 平田 竹男



生産性向上に向けた「働く環境の整備」

三越伊勢丹グループでは従業員が持てる力を最大限発揮できるよう、 従業員が安心して、働きがいを持って働くことができる職場環境づくりと心身の健康保持増進に注力しております。

「働き方改革」への取り組み

当社グループでは「働き方改革」を通して生産性向上を図ってまいります。また、働き方改革への取り組みについては、グループ人財本部・現場管理職と労働組合での労使通年協議を中心に実効性の高い取り組みを進めております。

意識改革

労使共同宣言の採択、労働時間管理ハンドブックの発行を通して、マネジメント・メンバーがそれぞれやるべきことや時間に対する意識の徹底を図っております。



生産性を高める制度導入

フレックス勤務の対象者拡大や、シフトパターンの増設など働く時間の選択肢を拡げ、時間の効率性を高めております。あわせて、テレワークとしてモバイルワークや在宅勤務を導入することで場所の効率性も高めております。

環境整備

PC使用時間適正化システムをグループの一部会社に導入し、一定の時間を超えての使用は上長への申請を必要とすることにより、時間の意識を徹底しております。

「健康経営 | への取り組み

グループで働く一人ひとりが健康でいきいきと働ける環境づくり を進めております。

健康管理

定期健康診断に加え、ストレスチェックを実施し、組織診断報告会を 通して部門・所属ごとの傾向・課題を部門長・所属長といったマネジメ ントにフィードバックしております。これにより従業員が心身ともに健 康に働けるよう、「組織で対応していく」仕組みを構築しております。

健康増進

「三越伊勢丹体操」というストレッチ運動をグループへの波及を視野に、現在三越伊勢丹にて取り組みを開始しております。

外部からの評価

上記のような取り組みが評価され、株式会社日本政策投資銀行が 実施する「DBJ健康経営格付」を2017年4月に取得いたしました。これは従業員の健康配慮への取り組みが優れた企業を評価・選定し、その評価に応じて融資条件を設定するという世界初の融資制度で、健康経営に加え、社員の働き方に配慮した取り組みが評価されました。





CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS 連結財務諸表等

連結貸借対照表(要旨)		(単位:百万円)
科目	前連結会計年度 2017年3月31日現在	当第2四半期 連結会計期間 2017年9月30日現在
資産の部	1,312,074	1,288,329
流動資産	311,433	295,361
固定資産	1,000,590	992,820
有形固定資産	728,471	740,889
無形固定資産	79,775	61,256
投資その他の資産	192,343	190,674
繰延資産	51	147
合計	1,312,074	1,288,329
負債の部	732,291	706,671
流動負債	443,399	407,889
固定負債	288,892	298,781
純資産の部	579,782	581,658
株主資本	558,925	556,473
資本金	50,328	50,388
資本剰余金	322,699	322,755
利益剰余金	195,184	192,619
自己株式	△9,286	△9,289
その他の包括利益累計額合計	9,933	14,128
新株予約権	1,946	1,826
非支配株主持分	8,977	9,229
合計	1,312,074	1,288,329

[※] 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT

■財務状態のポイント

総資産に占める自己資本の割合で安全性を表す「自己資本比率」は、前連結会計年度末と比べて0.9ポイント上昇し、44.3%となりました。

■収益状況のポイント

連結子会社数の増加および免税売上や高額品の売上好調で増収となり、営業利益・経常利益も増益となりました。特別損失71億円余を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は減益となりました。

連結損益計算書(要旨)		(単位:百万円)	
科目	前第2四半期 連結累計期間 2016年4月1日より 2016年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 2017年4月1日より 2017年9月30日まで	
売上高	582,173	595,261	
売上原価	410,743	421,267	
売上総利益	171,430	173,993	
販売費及び一般管理費	165,329	166,343	
営業利益	6,100	7,649	
営業外収益	4,820	4,422	
営業外費用	3,342	2,519	
経常利益	7,578	9,552	
特別利益	1,156	570	
特別損失	1,833	7,194	
税金等調整前四半期純利益	6,901	2,928	
法人税等	△1,187	2,947	
四半期純利益または四半期純損失	8,088	∆18	
非支配株主に帰属する四半期純損失	△250	∆37	
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,338	18	

[※] 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)		(単位:百万円)	
科目	前第2四半期 連結累計期間 2016年4月1日より 2016年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 2017年4月1日より 2017年9月30日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー	∆3,844	19,361	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,020	△13,001	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,967	△4,418	
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△2,213	△193	
現金及び現金同等物の増減額	△21,045	1,747	
現金及び現金同等物の期首残高	64,238	60,024	
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額	_	275	
現金及び現金同等物の 四半期末残高	43,192	62,047	

[※] 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

[※] 前連結会計年度の総資産は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定により修正して おります。

THE REMODERATION AS 株主様 有知期限 2018(平成30)年7月31日末で ご優待カード

株主様ご優待制度のご案内

3月末日現在の株主名簿に記載された100株以上ご所有の株主様に、翌年7月末日有効期限の株主様ご優待カードを 6月下旬に発行しております。また本年新規に9月末日現在の株主名簿に記載された100株以上ご所有の株主様には、 ご利用限度額が年間の半分の株主様ご優待カードを11月24日に発行しております。

三越伊勢丹グループ百貨店でのお買物につき、ご利用限度額の範囲内で10%割引いたします。

※ご利用限度額、対象店舗、お支払方法、適用除外品目、株主様ご優待カードご提示によるサービス等は、株主様ご優待カード発送時同封しております「株主様ご優待のご案内」および、当社 ホームページに掲載しております。http://www.imhds.co.jp/ir/stockholder/preferential.html

株主様ご優待制度の一部変更に関するお知らせ

当社は、2018年1月15日より、日本非居住者を対象とした免税を受けるお買物については、株主様 ご優待の適用除外といたします。

ご優待カードの15桁の番号をお申し出ください。以下のご優待はご利用限度額の範囲外でご利用いただけます。

三越伊勢丹旅行

2018年1月 プレミアムクルーザー 株主様ご優待ツアー 1月17日(水)・1月23日(火) 発 「KANAYA RESORT HAKONE」2日間 (東京・日本橋発着)

通常価格 165,000円~195,000円より 5%割引いたします。 大涌谷を源泉とする箱根ならではの良質な温泉を客室でお楽しみいただけます。

<お申込み・お問い合わせ> 三越伊勢丹旅行 予約センター TEL:03-3274-5272 (月~土曜 午前10時~午後6時/日曜 休み)





2017年春創刊/旅の情報誌 「mi viaie ミ・ビアへ」

毎月、旅行を企画する担当者の思いや旅行パンフレットでは表現できない旅の魅力、 様々な面白さをお伝えしています。ご興味のある方には最新号から1年間、無料でお送 りいたします。上記予約センターへお電話にてお申込みください。

ニッコウトラベル

2018年4月 先着20名様限定 株主様ご優待ツアー 4月2日(月) 発

オランダ・ベルギー運河の船旅 12日間(成田・羽田/関空発着)

通常価格(588,000円~658,000円)より70.000円引き

添乗員同行、全観光・全食事付。世界的に有名な花公園キューケンホフをゆったりと終日観光します。

<お申込み・お問い合わせ> ニッコウトラベル東京本社 予約センター TEL: 03-3276-0111 (月~金曜 午前9時30分~午後6時/土・日・祝 休み)

ボテル グランドニッコー東京 台場

ホテル直営レストランでのご利用につき10%割引 ご優待期間:2018年3月31日まで(除外日・一部対象外の店舗あり) ご利用時に株主様ご優待カードをご提示ください。



<お問い合わせ>グランドニッコー東京 台場 TEL:03-5500-6711

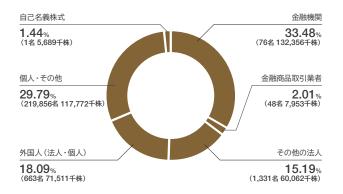
会社概要	
商号	株式会社三越伊勢丹ホールディングス
事業内容	百貨店業等の事業を行う子会社およびグループ会社の経営計画・管理ならびにそれに附帯または関連する事業
本 社	〒160-0022 東京都新宿区新宿五丁目16番10号
会社設立	2008年4月1日
資本金	503億88百万円
URL	http://www.imhds.co.jp

株主メモ	
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部東京都府中市日鋼町1-1 TEL.0120-232-711 (通話料無料)
同郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所 福岡証券取引所
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL	http://www.imhds.co.jp
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL.0120-232-711 (通話料無料)
同郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(旧)株式会社岩田屋株式に かかる特別口座の口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
同連絡先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL.0120-288-324 (通話料無料)

大棋	大株主			
順位	株主名	持株数(株)	持株比率(%)	
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	32,491,900	8.34	
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	22,227,800	5.70	
3	公益財団法人三越厚生事業団	13,667,832	3.51	
4	三越伊勢丹グループ取引先持株会	7,919,578	3 2.03	
5	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	6,951,300	1.78	
6	清水建設株式会社	6,200,000	1.59	
7	明治安田生命保険相互会社	5,697,279	1.46	
8	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	5,439,200	1.40	
9	株式会社三菱東京UFJ銀行	5,342,995	1.37	
10	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	5,314,400	1.36	
※持株比率は自己株式 (5,689,894株) を控除して計算しております。				

株式の状況	
発行可能株式総数	1,500,000,000株
発行済株式総数	395,347,254株 ※ うち自己株式数は、5,689,894株です。
株主数	221,975名

所有者別持株比率





株式会社三越伊勢丹ホールディングス

〒160-0022 東京都新宿区新宿五丁目16番10号

三越伊勢丹ホールディングス

http://www.imhds.co.jp